

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 石川県小松市
本事業の担当部局名 行政管理部地域振興課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	こまつ新婚すまい応援金		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成30年度
総事業費(A)(円)	13,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	13,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	13,000,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 小松市では「子育てするならダントツ小松」を掲げ、ライフステージに応じた支援体制によって、若い世代は安心してライフプランを描き、理想とする家庭を築くことができることを目指している。 出生率の低下や若い世代の人口減少への対応には、出会い、結婚から妊娠、出産、子育てと切れ目ないサポートが重要と捉えており、過年度に引き続き、結婚を希望する人が、その希望を叶えられるようサポートを行う。 また、経済的な理由等で結婚に踏み切れない若者の気持ちを後押しするため、結婚新生活支援事業を実施する。 <本個別事業の位置付け> 結婚相手に巡り合うチャンスがあるにも関わらず、経済的理由で結婚を諦めたり結婚に踏み切れない若者に対し、結婚の動機付けを後押しすることを目的に補助を行う				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	22		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	18	世帯
	その他	4	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

23	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

申請見込世帯数については、令和6年度の当事業における支給実績及び相談受付状況をもとに算出

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	47	世帯
～12月(実績)	14	世帯
1月～3月(見込)	33	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	18	世帯	×	600,000	円	=	10,800,000	円
(その他)	4	世帯	×	300,000	円	=	1,200,000	円
				(継続補助)			4,600,000	円
				合計			16,600,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

(29歳以下)	18世帯	×	400,000円	=	7,200,000円
(上記以外)	4世帯	×	300,000円	=	1,200,000円
(継続補助)	23世帯	×	200,000円	=	4,600,000円
			計		13,000,000円

3. 広報の実施予定

- ・戸籍担当窓口において婚姻届提出時にチラシを配布(約450枚)
- ・市ホームページ、facebookへの掲載

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			2.0 (2040年)	1.53 (2022年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.53 (R4年)	
	婚姻件数		件	401 (R5年)	
	婚姻率			---	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (令和7年度)	100 (R5年度実績)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7年度)	75 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7年度)	77 (R5年度実績)